

パブコメ 2 原発利用の基本的考え方への意見

脱原発ネットワーク茨城共同代表小川仙月が送付した内容

1 はじめに・2 ページ

「CO₂などの温室効果ガスを発電時に排出せず、準国産エネルギーとも言われる原子力エネルギー」との記載がある。この表現はごまかしである。原子力発電が準国産エネルギーであるのは再処理→高速増殖炉の核燃料サイクルが成立して初めて言えることである。再処理工場は30回近くの完成延期をし、もんじゅは失敗に終わった。核燃料サイクルは破たんしている。つまり原子力は準国産エネルギーとは言えない。冒頭からこのような国民を欺く表現でその意義を語らねばならない原子力エネルギーは使用するべきではない。

2 原子力を取り巻く現状と環境変化・6 ページ

「原子力事業の予見性が低下している」とあるが、そもそも地震が多発する国土に原発を無理に立地してきたことに原因があるのではないか。立地可能ではない土地に原発が立地していたり、周辺住民の避難計画が立案もできないような土地に原発が立地していたから、福島事故以降再稼働できないのである。日本の原発政策は出発点が間違っているのである。

3 原子力利用の基本目標及びその重点的取り組みについて・8 ページ

3.1 のタイトルに「安全神話」とあるが具体的にどのようなことを指しているのか。明示してほしい。また国民の間からは今回のこの「基本的考え方」を「新たな安全神話の始まり」と批判する声も既に起こっている。2011 年以前の安全神話とどう違うのか明確に答えてほしい。

3 原子力利用の基本目標及びその重点的取り組みについて・10 ページ

「ステークスホルダーからの質問・意見を受け止め、丁寧に説明を行い」との記載があるが、今回の「基本的考え方」は第 6 次エネルギー基本計画の内容と齟齬がある。パブリックコメントを経て決定したはずの第 6 次エネルギー基本計画と異なる内容の政策を短期間で独裁的に進める事は間違っていると考える。

3 原子力利用の基本目標及びその重点的取り組みについて・12 ページ

原発を「温室効果ガスの削減のみならず国民生活や経済面及び安定供給面にも資する」と環境保護電源として位置づけているが、これは誤りである。原発を用すると高レベル放射性廃棄物が発生する。これは将来にわたり環境へ重大な負荷をもたらす。CO₂ 排出のみに視点を向け高レベル放射性廃棄物へ視線を向けないのは偏った判断である。

3 原子力利用の基本目標及びその重点的取り組みについて・14 ページ

「特に取り替えが困難である原子炉圧力容器等の中性子照射脆化による影響など、高経年化に伴う経年劣化事象に関する知見を継続的に更新・拡充」とあるが、圧力容器の照射脆化を評価する手段は監視試験片の破壊検査である。しかしこの監視試験片は当初の設計前提であった運転期間 30~40 年を基準にセットしてあり、例えば、東海第 2 などでは既に試験片を使い切っている。その後は一度破壊した試験片を再度溶接してリサイクル利用している。このような方法で照射脆化を正しく評価できるとは考えられない。

3 原子力利用の基本目標及びその重点的取り組みについて・15 ページ

「革新軽水炉」の表記がある。この革新軽水炉の名称は、2022 年 8 月 24 日の岸田総理の会見で初めて明らかになった。第 6 次エネルギー基本計画の中にも一切この用語は登場しない。ここでは直近の実現可能な技術のように記載されているが、それなら、なぜ第 6 次エネルギー基本計画の中でそう記載しなかったのか。今回のこの「基本的考え方」は一部の原子炉メーカーからの情報をもとに安易に“にわか作り”したものではないのか。

3 原子力利用の基本目標及びその重点的取り組みについて・15 ページ

(5) 核燃料サイクルの取り組み、ここに記されていることは 1990 年代に語られていた原子力産業の夢ものがたたりから一歩も進歩していない。本気で進めるつもりがあるのならばなぜ青森の再処理工場は 26 回も完成延期を繰り返すのか。電力・原子力産業側も核燃料サイクルは実現しないことをわかっていないがら、このような夢ものがたりを繰り返している。破たんを認め、原発をやめるべきである。

3 原子力利用の基本目標及びその重点的取り組みについて・15 ページ

(5) 核燃料サイクルの取り組み、「遅れている六ヶ所再処理工場の竣工については」「迅速な対応が求められる」とあるが、30 回近くの完成延期を行っている状況は異常である。核燃料サイクルは実現できない事が明白になっているのではないか。それでも核燃料サイクルを断念する決定をしないのは単に原発産業を延命させることが目的ではないのか、国民の眼にはそのように映る。

3 原子力利用の基本目標及びその重点的取り組みについて・18 ページ

ウクライナの「原子力施設等への攻撃・占拠事案」に関し「国際機関、政府の原子力機関、危機管理組織等が連携して対応を不斷に検証する必要がある」とある。

仮に日本の原発が攻撃を受けて深刻な事態に陥ることを想定すると、次の 2 パターンである。・稼働中の原発を攻撃される、・十分に冷却されていない使用済燃料のプールを攻撃される。原発を稼働させないことが最良の策ではないか。

3 原子力利用の基本目標及びその重点的取り組みについて・22 ページ

(3)「現世代の責任による放射性廃棄物の処理・処分の着実な実施」に述べられていることは、空虚な机上論である。「現世代の責任による」とは言葉だけであり、いったいあなた方（原子力産業と原子力行政関係者）どれだけ問題を先送りするつもりなのか。高レベル放射性廃棄物の問題に向き合う現時点の最良の考え方方は、日本学術会議 2012 年 9 月 11 日の「高レベル放射性廃棄物の処分について」レポートである。このレポートの提言に照らしてみても原子力関係者は何も進歩していない。学術会議指摘のポイントに、原発の稼働＝高レベル放射性廃棄物の発生であり、このことを原発稼働の前に国民に了承をとって運転していない、だから、高レベル放射性廃棄物の処分地をどうしましょう？という問い合わせを国民に投げかけても、それは「転倒した手続き」になっているという点がある。内閣府がいつまでも本論のようないつか実現させたい夢物語を公式の場で語るから、問題の本質が見えなくなるのである。学術会議のレポートに習い内閣府が行うべき事は、①先ず、現時点で発生てしまっている使用済核燃料及び高レベ

ル放射性廃棄物の総量を正しく国民に伝える事 ②その上で、国民に「これ以上増えることを承知の上で原発を今後も活用するのか」それとも「これ以上増やさない事を前提とし原発の今後の活用はやめるのか」、このように 국민に意見を聞くべきである。

3 原子力利用の基本目標及びその重点的取り組みについて・27 ページ
<重点的取り組み>として、原子力に関わる人材育成と、原子力サプライチェーン（原子力関連企業）の延命策が述べてある。本論「考え方」全体を通して言えることだが、本論は要するに“原子力関連企業をどう延命させるか”が趣旨であることが分かった。東京大学工学部・原子炉工学科出身の団の明晰な優秀な方々が、原発関連の産官学のトップに在籍し、この産業の延命を図っているという認識で正しい。原発産業は、「地方」をカネと安全神話で欺き、本来大電力消費地に立地すべき原発を離れた「地方」に立地した。この誤った政策が破たんした出来事が福島原発事故であった。その結果、浜通りに住む多くの国民が故郷と住む家を失ったのである。原子力産業は、誤った国策につながってきた産業なのだから、誤りを認めて方向転換るべきではないか。原子力産業の復活に国の資源、私たちの税を投資することには反対である。